

議案第7号

令和8年度杉並区一般会計予算
(区議会提出議案に関する意見聴取)

上記の議案を提出する。

令和8年1月30日

提出者 杉並区教育委員会
教育長 渋谷 正宏

(提案理由)

令和8年第1回杉並区議会定例会に提出する議案について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、杉並区長から杉並区教育委員会に意見を求められたため。

令和 8 年度

一般会計当初予算概要

令和8年度予算編成に関する基本方針

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策が与える影響や金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況にあり、今後の景気動向には引き続き注意を払わなければならない。

区財政においては、基幹収入たる特別区民税について、区民所得の堅調な推移や納税義務者の増加等を踏まえ、令和7年度当初予算では増額を見込んでいるものの、ふるさと納税制度による区民税流出額は昨年度に続き50億円を超えるなど、国の不合理な税源偏在是正措置による大幅な減収が続いている。また、今後に向けては、金利動向が区財政に与えるリスクや米国の通商政策、長引く物価高騰などが所得環境や企業収益に与える影響にも引き続き留意する必要がある。

歳出面においては、委託料・工事請負費等の増加や、社会保障関連経費の増加が依然として見込まれる中、物価高騰に直面する区民生活支援などの足元の課題に加え、防災・減災対策や、気候変動対策、子育て支援、まちづくり、ジェンダー平等に向けた取組など、今日的な様々な課題にも的確に対応していくことが求められる状況にある。

また、令和8年度は、改定した第二次実行計画（令和6年度～令和8年度）の最終年であり、また、総合計画の折り返しを迎える年として、基本構想に掲げる将来像「みどり豊かな 住まいのみやこ」の実現に向けて、計画事業を着実に実行していかなければならない。

このような状況下においては、引き続き最大限の歳入の確保を図ることはもとより、区政の第一線で区民と接する各部門が、区民との対話等を通じて把握した区民意見等を十分に踏まえながら、創意と主体性を存分に発揮し、各事業の実効性や効率性をより一層高めていくことが重要となる。

以上の点を踏まえ、令和8年度の予算編成は、以下の方針に基づき行うものとする。

記

1 全般的事項

(1) 「総合計画・実行計画等」の着実な推進

令和8年度は、令和5年度に改定を行った第二次実行計画の最終年に当たる年であり、令和8年度目標値の達成に向けて、計画事業については、今年度行う単年度の修正項目も含め確実に見積もること。

(2) 区民生活等の実態の把握

気候区民会議や聴くオフ・ミーティングなど、区民との対話の取組を通じて得られた区民意見等を踏まえるとともに、区民生活や区内事業者の実態等を様々な機会を通じて十分に把握したうえで、時宜を逸することなく必要な施策展開を図ること。

(3) 経費の精査・見直し

既定事業を含む全事業について、行政評価制度等の活用により、事業の必要性や有効性の検証と経費の精査を行い、事業をより効果的に実現可能とするための事業の見直し・廃止・整理統合・縮小を検討すること。特に複数年度にわたり執行率が低い事業や成果指標の達成率が低い事業は、廃止の視点も含めた事業の見直しを図ること。

また見積もりに当たっては、直近年度における決算数値を踏まえた必要最小限の金額とするなど、経費の縮減を図るとともに、区民に事業の実施目的や効果等が広く伝わるよう実施時期や実施方法についても精査を行うこと。

(4) 事業のスクラップ・アンド・ビルド

実行計画の単年度修正により計画事業とするものを除き、計画外の新規事業についてやむを得ず予算計上する場合は、必ず既定事業の見直し（廃止・縮小）を行い、その財源を確保した上で必要な経費を見積もるとともに、実施方法等の見直しを行った既定事業については具体的資料を提出すること。課内での財源確保が困難な場合は、部内において調整すること。

(5) DXの推進等

各事業を実施するに当たっては、デジタル化推進基本方針等に基づき、デジタル技術の活用について積極的に検討を行い、行政手続のオンライン対応やキャッシュレス決済の導入など区民サービスの向上及び業務の効率化を図ること。

また、本年10月に予定している庁内での「情報インフラの再構築」を契機に、職員の意欲や生産性の向上等を図るため、全庁を挙げて執務環境の改善・ペーパーレス化等に取り組むこと。当該取組については、別途通知するので、それに従い対応すること。

(6) 国・都の動向等の注視

国・都の施策の動向や社会の動向に細心の注意を払い、常に先を見据え、事業の検討を行ったうえで、必要な経費を見積もること。

(7) 特別会計

特別会計については、設置の趣旨に基づき編成すること。特に、一般会計との均衡を失しないよう十分配慮し、合理的基準により経費を算出するとと

もに、収入の確保に最大限努めること。

(8) 管理職の関与

管理職員は、現下の財政状況を踏まえ、予算編成に関して職員への適切な指示を行い、各所管の見積もり内容を把握すること。

(9) 予算編成過程の公表等

区財政の理解は、区政への区民参加の前提となるものであり、予算編成過程の公表に加え、財政の仕組みや財政状況についても、継続して、区HP等を通じて、幅広くわかりやすい情報発信に取り組むこと。

(10) 区民参加型予算

予算編成に区民が直接関与する仕組みである「参加型予算」については、区民による投票の結果等を踏まえて別途通知するので、それに従い対応すること。

(11) 気候変動対策の取組の推進

気候変動対策については、世界的課題であるとともに、いのちに関わる課題であるとの認識に立ち、施設の新築・改築時等におけるZEB化・断熱化の推進や、区立施設の調達電力における再生可能エネルギーへの転換等を図るほか、涼み処や給水スポットの設置を促進するなど、その取組を積極的に推進すること。

2 歳出

(1) 経常的・定例的経費の削減

経常的事務費や需用費、備品購入費等については、部門間での再利用や適切な在庫管理等により充足できるよう努め、新規購入は必要最小限となるよう見積もるなど、一層のコスト削減に努めること。

委託料については、人件費や物価等の増要因は適切に見積もりに反映しつつも、必要に応じて、従前とは異なる事業者からの見積もり徴取や委託の内容・範囲の精査を行うなど、経費の削減に努めること。

(2) 公共工事に係る経費

区が発注する公共工事の経費については、労務単価の上昇や建築資材の高騰などの状況を踏まえ、その必要性、優先度を十分に考慮した上で見積もること。

施設の改築等に当たっては、事業の構想・設計の段階で、用地の有効活用や将来の利活用等の視点を踏まえ、真に必要な規模・内容となっているか等について精査を行い、ライフサイクルコストの縮減につながるよう努めること。また、施設の改修については、単に年次修繕計画に基づき計上するので

はなく、将来にわたって長く使い続けることができるように、個別に施設の老朽度、劣化度を判断したうえで、必要な経費を見積もること。

(3) 特定公契約対象業務の経費等

施設運営パートナーズ制度の指定管理料については、区が指定管理者と交わした協定書の内容が遵守され、指定管理者のノウハウの幅広い活用あるいは専門性の確保により、さらなる区民サービスの向上が図られるか精査・確認すること。また、光熱水費の増や従事者の適切な労働環境の確保に必要な経費についても、精査して見積もること。

なお、その他の特定公契約対象業務の経費についても、労働報酬下限額以上の人件費を見込む必要があることに留意すること。

(4) 補助金の見直し

補助金の原資は区民の税金であり、交付状況やその使途、補助金を交付することによる効果や必要性についても、区民への説明責任を果たせるものでなくてはならない。各所管においては、令和5年度に更新した「補助金交付基準及び検証・評価基準」を踏まえた、補助金検証・評価シートを活用し、終期を迎える補助金だけでなく、全ての補助金について、必要に応じた見直し・検証を行い見積もること。

(5) 人件費の適正化

デジタル技術の活用や従来の考え方に捉われない視点による見直し等により業務の効率化を図るとともに、一時的な事業の集中等の影響から人員に不足が生じる場合には、事業の統合や応援体制の構築を適時適切に行うなど、柔軟かつ弾力的な組織運営を行うこと。併せて、長時間労働の是正という働き方改革の推進の考え方にに基づき、職員のワーク・ライフ・バランスと健康管理の充実を図るとともに、職員の適正配置や効果的・効率的な事務執行による超過勤務の更なる縮減等を通じて、人件費の適正化に努めること。

(6) 再生可能エネルギー電力調達の実施

区立施設で使用する電力の光熱費については、区立施設への再生可能エネルギー電力調達の実施方針に基づき、適正に見積もること。詳細については後日通知するので、それに従い対応すること。

3 歳入

(1) 特別区税

特別区税については、経済情勢や区民所得の動向、ふるさと納税による影響額や過去における決算の状況、さらには、税制改正の動向等も踏まえた詳細な検討を行い、国や都の状況等を踏まえ、可能な限りの収入を見積もること。

また、財源の確保と負担の公平性の確保の観点からも滞納整理の一層の促進など区税等の収納率の向上に向けた取組を強化し、最大限の歳入の確保に努めること。

(2) 税外収入

保険料、使用料等、税外収入の収入未済対策を強化し、収納率の向上を図ること。特に、保険料等定期的に徴収するものについては、口座振替への勧奨を徹底するなど、滞納の未然防止に努めること。

また、区立施設については、施設利用者の意見等を参考に、施設の運営を担う指定管理者等と連携しながら、区民にとってより使いやすくなるよう見直しを行うなど、施設の利用率向上と使用料収入の確保に努めること。

(3) 国・都支出金

国・都支出金については、国等における制度改正や予算編成の動向を十分注視し、新たなメニューの把握に努めるとともに、他自治体での活用状況を調査し参考にするほか、補助制度に合わせて事業を見直すなど、あらゆる手段で獲得可能な特定財源の積極的な確保に努めること。

4 その他

予算の見積もりについては、財務会計システムによることとし、見積方法等の事務処理については、別途通知するので遺漏のないよう留意すること。

令和8年度 財政計画

(単位:千円)

入							出							
区 分	令和8年度 計 画 額	令和7年度 計 画 額	差引増減額	前年比 (%)	構 成 比 (%)	備 考	区 分	令和8年度 計 画 額	令和7年度 計 画 額	差引増減額	前年比 (%)	構 成 比 (%)	備 考	
一 般 財 源	特別区税	78,649,476	75,754,806	2,894,670	103.8	30.9	財源保留	1,285,925					退職手当を除く構成比	
	地方譲与税	811,000	793,000	18,000	102.3	0.3	揮発油譲与 重量譲与 森林環境譲与	150,000 590,000 71,000					17.5	
	利子割交付金	660,000	850,000	△ 190,000	77.6	0.3								うち退職手当
	配当割交付金	2,060,000	2,070,000	△ 10,000	99.5	0.8								2,471,337
	株式等譲渡 所得割交付金	4,140,000	2,520,000	1,620,000	164.3	1.6								
	地方消費税交付金	16,780,000	14,850,000	1,930,000	113.0	6.6	通常分 増税分	6,200,000 10,580,000						元金
	自動車取得税 交 付 金	0	0	0	—	0.0								1,822,260
	自 動 車 税 環境性能割交付金	1	300,000	△ 299,999	0.0	0.0								356,898
	地方特例交付金	546,000	290,000	256,000	188.3	0.2	住宅ローン等 環境性能割分	246,000 300,000						1
	特別区財政交付金	60,450,000	55,650,000	4,800,000	108.6	23.7	普通交付 特別交付	58,000,000 2,450,000						
	交通安全対策 特別交付金	40,000	40,000	0	100.0	0.0								
	繰越金等	3,181,641	5,129,534	△ 1,947,893	62.0	1.2	財産収入 一般寄附金 財調繰入金 減債繰入金 繰越金 諸収入	10,000 21,980 0 32,080 2,500,000 617,581						
	小 計	167,318,118	158,247,340	9,070,778	105.7	65.7								
	特 定 財 源	国・都支出金	71,478,887	68,295,200	3,183,687	104.7	28.1	国庫支出金 都支出金	43,439,688 28,039,199					
特別区債		915,000	5,388,000	△ 4,473,000	17.0	0.4	建設事業 災害援護資金	915,000 0						
そ の 他		15,101,920	14,487,675	614,245	104.2	5.9	分担・負担 使用・手数 財産収入 指定寄附金 施設繰入金 その他繰入 諸収入	1,180,893 3,821,508 1,393,264 29,334 5,749,000 380,802 2,547,119						
小 計		87,495,807	69,415,730	18,080,077	126.0	34.3								
公 債 費 既 定 事 業 一 次 経 費 新 規 経 費 単 年 度 経 費 投 資 的 経 費 新 規 ・ 臨 時 事 業 投 資 事 業 歳 出 予 算 計 財 源 保 留 額 小 計	職員人件費	46,939,757	41,814,196	5,125,561	112.3	18.5								
	職員分	35,509,938	32,131,716	3,378,222	110.5	14.0								
	会計年度任用職員分 (一般(旧嘱託員))	5,870,070	4,895,931	974,139	119.9	2.3								
	会計年度任用職員分 (短時間・専門・臨時)	5,559,749	4,786,549	773,200	116.2	2.2								
	公 債 費	2,179,159	1,945,599	233,560	112.0	0.9								
	既 定 事 業	180,559,801	172,313,581	8,246,220	104.8	71.2								
	一 次 経 費	166,916,751	156,418,664	10,498,087	106.7	65.8								
	新 規 経 費	558,795	1,589,002	△ 1,030,207	35.2	0.2								
	単 年 度 経 費	9,025,463	11,205,553	△ 2,180,090	80.5	3.6								
	投 資 的 経 費	4,058,792	3,100,362	958,430	130.9	1.6								
新 規 ・ 臨 時 事 業	3,732,458	5,570,519	△ 1,838,061	67.0	1.5									
投 資 事 業	20,116,825	23,959,105	△ 3,842,280	84.0	7.9									
歳 出 予 算 計	253,528,000	245,603,000	7,925,000	103.2	100.0									
財 源 保 留 額	1,285,925	815,215		157.7	—									
小 計	1,285,925	815,215	470,710	157.7	—									
合 計	254,813,925	227,663,070	27,150,855	111.9	100.0									
合 計	254,813,925	246,418,215	8,395,710	103.4	—									

令和8年度一般会計当初予算 歳入（教育費）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	増減額	前年度比(%)
12 使用料及び手数料	23,020	70,701	△ 47,681	32.6
13 国庫支出金	645,228	1,238,789	△ 593,561	52.1
14 都支出金	1,277,324	1,283,246	△ 5,922	99.5
15 財産収入	32,090	36,066	△ 3,976	89.0
17 繰入金	2,168,949	3,211,843	△ 1,042,894	67.5
19 諸収入	290,966	287,432	3,534	101.2
20 特別区債	915,000	5,139,000	△ 4,224,000	17.8
教育費合計	5,352,577	11,267,077	△ 5,914,500	47.5

令和8年度一般会計当初予算 歳出 款別集計表

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増(△)減	前年度比 (%)	本年度予算額の財源内訳	
					特定財源額	一般財源額
1 議会費	849,694	828,256	21,438	102.6%	39	849,655
2 総務費	12,352,941	13,463,736	△ 1,110,795	91.7%	2,170,648	10,182,293
3 生活経済費	10,199,820	10,378,306	△ 178,486	98.3%	3,701,487	6,498,333
4 保健福祉費	130,439,617	119,850,360	10,589,257	108.8%	68,660,697	61,778,920
5 都市整備費	15,552,797	15,865,662	△ 312,865	98.0%	5,321,181	10,231,616
6 環境清掃費	8,908,355	8,288,072	620,283	107.5%	1,032,626	7,875,729
7 教育費	25,805,766	32,868,719	△ 7,062,953	78.5%	5,352,577	20,453,189
8 職員費	46,939,757	41,814,196	5,125,561	112.3%	1,256,551	45,683,206
9 公債費	2,179,251	1,945,691	233,560	112.0%	0	2,179,251
10 諸支出金	2	2	0	100.0%	1	1
11 予備費	300,000	300,000	0	100.0%	0	300,000
歳出合計	253,528,000	245,603,000	7,925,000	103.2%	87,495,807	166,032,193

令和8年度一般会計当初予算 歳出(教育費) 経費別前年度比較

(単位:千円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較増(△)減	前年度比 (%)
既定事業	20,341,438	19,297,704	1,043,734	105.4%
臨時事業	3,619	5,016	△ 1,397	72.1%
投資事業	5,460,709	13,565,999	△ 8,105,290	40.3%
合計	25,805,766	32,868,719	△ 7,062,953	78.5%

(参考)8款職員費のうち教育に関するもの 経費前年度比較

(単位:千円)

	本年度予算額	前年度予算額	比較増(△)減	前年度比 (%)
常勤職員(再任用含む)	3,755,045	3,477,731	277,314	108.0%
会計年度任用職員	3,547,498	2,977,479	570,019	119.1%
合計	7,302,543	6,455,210	847,333	113.1%

臨時事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
学校跡地活用事業		
予算額 3,619	その他特定財源 11,393	学校跡地活用事業
特定財源 11,393	(学校跡地貸付収入)	旧新泉小学校跡地の活用
一般財源 -7,774		
教育費 合計		
予算額 3,619		
特定財源 11,393		
一般財源 -7,774		

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>適応指導教室環境整備</p> <p>予算額 5,666</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 5,666</p>		<p>実施設計</p> <p>さざんか天沼教室</p> <p>－令和9年度までの債務負担行為－</p> <p>さざんか荻窪教室</p>
<p>学びの多様化学校の整備</p> <p>予算額 22,073</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 22,073</p>		<p>実施設計</p>
<p>小学校の施設整備</p> <p>予算額 398,385</p> <p>特定財源 189,000</p> <p>一般財源 209,385</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 189,000</p>	<p>施設整備</p> <p>受変電設備取替 1校</p> <p>乗用エレベーター取替 2校</p> <p>済美養護学校</p> <p>桃井第五小学校</p> <p>－令和9年度までの債務負担行為－</p> <p>その他施設整備</p> <p>桃井第四小学校給食リフト改修ほか 延10校</p>
<p>杉並第一小学校の改築</p> <p>予算額 310,676</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 310,676</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計</p> <p>基本・実施設計</p> <p>設計事務費</p> <p>土地建物借料</p> <p>建設事務費</p> <p>改築工事</p> <p>道路工事</p> <p>樹木移植</p> <p>営業補償費</p>
<p>杉並第二小学校の改築</p> <p>予算額 239,816</p> <p>特定財源 159,416</p> <p>一般財源 80,400</p>	<p>国庫 学校施設建設費補助金 5,416</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 154,000</p>	<p>環境整備工事</p> <p>建設事務費</p> <p>工事監理</p> <p>設計</p>
<p>小学校の長寿命化改修</p> <p>予算額 571,736</p> <p>特定財源 298,938</p> <p>一般財源 272,798</p>	<p>国庫 学校施設建設費補助金 29,938</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 269,000</p>	<p>杉並第十小学校 工事</p> <p>桃井第三小学校 工事</p>

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>桃井第一小学校の改築</p> <p>予算額 60,329</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 60,329</p>		<p>調査及び測量</p> <p>基本設計 －令和9年度までの債務負担行為－</p> <p>建設事務費</p>
<p>中学校の施設整備</p> <p>予算額 344,880</p> <p>特定財源 169,000</p> <p>一般財源 175,880</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 169,000</p>	<p>施設整備 給食室改修 1校 東原中学校 －令和9年度までの債務負担行為－</p> <p>その他施設整備 阿佐ヶ谷中学校屋内運動場照明設備改修ほか 延べ 2校</p>
<p>中瀬中学校の改築</p> <p>予算額 430,431</p> <p>特定財源 304,212</p> <p>一般財源 126,219</p>	<p>国庫 学校施設建設費補助金 65,212</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 239,000</p>	<p>仮設建物借料 仮設校舎賃借</p> <p>改築工事 解体工事 環境整備工事 －令和9年度までの債務負担行為－</p> <p>建設事務費</p> <p>工事監理 －令和9年度までの債務負担行為－</p> <p>落成式</p>
<p>中学校の長寿命化改修</p> <p>予算額 1,223,352</p> <p>特定財源 677,704</p> <p>一般財源 545,648</p>	<p>国庫 学校施設建設費補助金 126,658</p> <p>都支 公立学校施設防災機能強化支援事業補助金 11,046</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 540,000</p>	<p>井荻中学校 工事</p> <p>泉南中学校 工事 －令和9年度までの債務負担行為－</p> <p>松ノ木中学校 工事</p> <p>大宮中学校 工事</p> <p>東田中学校 工事</p>

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>神明中学校の改築</p> <p>予算額 1,625,158</p> <p>特定財源 1,207,843</p> <p>一般財源 417,315</p>	<p>国庫 学校施設建設費負担金 20,022</p> <p>国庫 学校施設建設費補助金 120,821</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 152,000</p> <p>教育債 915,000</p>	<p>設計 再積算業務委託</p> <p>建設事務費</p> <p>改築工事</p> <p>建設工事 所在地 南荻窪二丁目37番 延床面積 8,137.66㎡ 工事期間 令和6年9月～令和9年7月 －令和9年度までの債務負担行為－</p> <p>仮設建物借料 仮設校舎賃借 －令和9年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理 －令和9年度までの債務負担行為－</p> <p>初度調弁 給食室厨房機器 －令和9年度までの債務負担行為－ (令和8年度予算計上なし)</p>
<p>西宮中学校の改築</p> <p>予算額 74,154</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 74,154</p>		<p>基本・実施設計 －令和9年度までの債務負担行為－</p> <p>調査及び測量</p> <p>建設事務費</p>
<p>天沼中学校の改築</p> <p>予算額 154,053</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 154,053</p>		<p>建設事務費</p> <p>調査及び測量</p> <p>設計 設計事務費 実施設計 －令和9年度までの債務負担行為－</p> <p>改築工事 解体工事</p> <p>仮設建物借料 仮設校舎賃借 －令和13年度までの債務負担行為－ (令和8年度予算計上なし)</p>
<p>教育費 合計</p> <p>予算額 5,460,709</p> <p>特定財源 3,006,113</p> <p>一般財源 2,454,596</p>		

令和8年度当初予算 教育費 事業別一覧

(単位：千円)

No.	事業名	令和8年度			令和7年度	
		当初予算額	特定財源	一般財源	前年度比	
1	杉並区教育委員会等の運営	39,473	2	39,471	259.3%	15,224
2	地域運営学校等推進	41,623	0	41,623	94.6%	43,977
3	学校の支援	316,929	66,448	250,481	113.8%	278,383
4	学校跡地活用事業	3,619	11,393	△ 7,774	72.1%	5,016
5	いじめ問題対策委員会等の運営	11,869	0	11,869	82.3%	14,414
6	◆ 教育委員会事務局の庶務事務	0	0	0	皆減	10,975
7	学校人事・給与事務	1,483,567	1	1,483,566	111.4%	1,331,779
8	学校職員福利厚生	12,523	4,228	8,295	101.5%	12,341
9	就学事務	118,296	81,641	36,655	507.0%	23,332
10	特別支援教育	264,185	11,622	252,563	102.4%	258,078
11	高校生奨学資金貸付	10,108	29,815	△ 19,707	77.0%	13,134
12	児童・生徒の健康推進	12,742	0	12,742	104.9%	12,151
13	学校職員の健康管理	51,874	0	51,874	102.1%	50,803
14	教育職員人事事務	46,780	0	46,780	142.6%	32,813
15	◆ 特別支援学級・学校の環境整備	0	0	0	皆減	859,417
16	国際理解教育の推進	177,762	11,019	166,743	106.8%	166,401
17	情報教育の推進	3,416,419	199,732	3,216,687	91.7%	3,727,172
18	通学路の設置管理	320,760	0	320,760	103.8%	309,159
19	学校給食の推進	4,621,401	1,223,174	3,398,227	107.1%	4,316,900
20	区立学校教育活動の推進	48,686	0	48,686	104.6%	46,555
21	児童・生徒災害共済給付	28,936	0	28,936	101.1%	28,612
22	済美教育センター運営管理	4,905	0	4,905	88.0%	5,572
23	教育相談等運営	36,571	1,750	34,821	53.8%	67,918
24	教職員の研修	8,518	160	8,358	86.5%	9,843
25	学校教育への支援	62,863	7,847	55,016	117.2%	53,644
26	◆ 学校支援教職員	0	1	△ 1	皆減	181
27	就学前教育	11,705	8,809	2,896	205.0%	5,710
28	学校図書館の充実	3,271	0	3,271	103.7%	3,155
29	いじめ対策等の充実	12,123	0	12,123	208.3%	5,819
30	済美教育センター維持管理	38,212	66	38,146	70.0%	54,625
31	就学前教育支援センター維持管理	22,773	0	22,773	119.0%	19,133
32	◆ 済美教育センター環境整備	0	0	0	皆減	575,567
33	★ 教育相談室等維持管理	87,252	67	87,185	皆増	0
34	適応指導教室環境整備	5,666	0	5,666	63.8%	8,877
35	★ 学びの多様化学校の整備	22,073	0	22,073	皆増	0
36	小学校の運営管理	3,755,481	422,996	3,332,485	107.0%	3,508,779
37	小学校の維持管理	177,839	3,953	173,886	101.9%	174,467
38	小学校の健康管理	195,026	786	194,240	102.9%	189,490
39	小学校の移動教室	374,101	0	374,101	106.7%	350,624
40	小学校就学諸援助	59,224	20	59,204	87.0%	68,098

No.	事業名	当初予算額	特定財源	一般財源	前年度比	当初予算額
41	小学校障害児就学奨励	1,560	576	984	116.2%	1,342
42	小学校の施設整備	398,385	189,000	209,385	146.7%	271,508
43	杉並第一小学校の改築	310,676	0	310,676	455.2%	68,257
44	杉並第二小学校の改築	239,816	159,416	80,400	44.8%	534,914
45	小学校の長寿命化改修	571,736	298,938	272,798	54.7%	1,045,744
46	★ 桃井第一小学校の改築	60,329	0	60,329	皆増	0
47	中学校の運営管理	1,771,396	216,586	1,554,810	120.3%	1,471,917
48	中学校の維持管理	72,260	0	72,260	103.1%	70,089
49	中学校の健康管理	93,297	196	93,101	104.5%	89,313
50	中学校の移動教室	177,494	1,352	176,142	105.7%	167,903
51	中学校就学諸援助	91,681	314	91,367	98.4%	93,131
52	中学校障害児就学奨励	2,413	1,008	1,405	97.2%	2,482
53	中学校の施設整備	344,880	169,000	175,880	96.0%	359,334
54	◆ 富士見丘小・中学校の改築	0	0	0	皆減	3,191,276
55	中瀬中学校の改築	430,431	304,212	126,219	10.9%	3,938,725
56	中学校の長寿命化改修	1,223,352	677,704	545,648	81.6%	1,499,578
57	神明中学校の改築	1,625,158	1,207,843	417,315	156.2%	1,040,564
58	西宮中学校の改築	74,154	0	74,154	87.9%	84,357
59	天沼中学校の改築	154,053	0	154,053	175.3%	87,881
60	社会教育委員	1,186	0	1,186	103.9%	1,142
61	社会教育の振興	9,531	1,851	7,680	101.9%	9,349
62	学校開放施設の団体・区民利用等	118,088	18,316	99,772	103.8%	113,720
63	文化財調査・保護	20,548	2,749	17,799	97.1%	21,165
64	地域教育力の向上	10,707	0	10,707	97.1%	11,023
65	郷土博物館の運営管理	18,878	1,674	17,204	105.2%	17,943
66	図書館運営	1,633,594	0	1,633,594	100.4%	1,626,975
67	次世代型科学教育の推進	21,150	14,785	6,365	108.5%	19,500
68	社会教育事業の運営	14,260	31	14,229	99.1%	14,386
69	社会教育センター維持管理	133,834	4	133,830	108.4%	123,483
70	郷土博物館の維持管理	64,136	36	64,100	125.2%	51,218
71	図書館施設維持管理	200,145	1,456	198,689	117.7%	170,002
72	科学の拠点等の維持管理	11,483	0	11,483	92.9%	12,360
教育費 合計		25,805,766	5,352,577	20,453,189	78.5%	32,868,719

★ は当該年度からの事業

◆ は廃止事業

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
適 応 指 導 教 室 環 境 整 備 (天 沼 中 学 校 実 施 設 計)	令和9年度まで	14,000
小 学 校 の 施 設 整 備 (桃 井 第 五 小 学 校 ・ 濟 美 養 学 校 昇 降 機 設 備 取 替 工 事)	令和9年度まで	84,000
桃 井 第 一 小 学 校 の 改 築 (基 本 設 計)	令和9年度まで	66,000
中 学 校 の 運 営 管 理 (富 士 見 丘 中 学 校 仮 移 転 先 建 物 等 解 体 工 事)	令和9年度まで	187,000
中 学 校 の 施 設 整 備 (杉 森 中 学 校 給 食 室 改 修 設 計)	令和9年度まで	7,000
中 瀬 中 学 校 の 改 築 (環 境 整 備 工 事)	令和9年度まで	433,000
中 学 校 の 長 寿 命 化 改 修 (泉 南 中 学 校 昇 降 機 ・ 受 変 電 設 備 取 替 工 事)	令和9年度まで	87,000
神 明 中 学 校 の 改 築 (厨 房 機 器 購 入)	令和9年度まで	41,000
天 沼 中 学 校 の 改 築 (仮 設 校 舎 賃 借)	令和13年度まで	1,786,000
天 沼 中 学 校 の 改 築 (実 施 設 計)	令和9年度まで	128,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
中瀬中学校の改築 (仮設校舎賃借)	770,000	令和3年度)	427,460	令和8年度)	5,830	0	0	0	5,830
指定管理者制度による 社会教育センターの管理運営	595,000	令和4年度)	346,855	令和8年度)	248,145	0	0	0	248,145
神明中学校の改築 (仮設校舎賃借)	1,420,000	令和5年度)	489,217	令和8年度)	540,713	0	0	0	540,713
指定管理者制度による 永福図書館の管理運営	429,000	令和5年度)	162,237	令和8年度)	255,784	0	0	0	255,784
杉並第一小学校の改築 (基本実施設計)	181,000	令和6年度)	37,086	令和8年度)	132,232	0	0	0	132,232
神明中学校の改築 (整備工事・解体工事)	5,331,000	令和6年度)	716,300	令和8年度)	4,614,274	453,117	3,313,000	558,021	290,136
指定管理者制度による 高円寺図書館の管理運営	351,000	令和6年度)	114,494	令和8年度)	236,216	0	0	0	236,216
指定管理者制度による 宮前図書館の管理運営	513,000	令和6年度)	99,732	令和8年度)	413,268	0	0	0	413,268
指定管理者制度による 成田図書館の管理運営	455,000	令和6年度)	87,664	令和8年度)	367,336	0	0	0	367,336
指定管理者制度による 阿佐谷図書館の管理運営	498,000	令和6年度)	96,172	令和8年度)	401,828	0	0	0	401,828
指定管理者制度による 南荻窪図書館の管理運営	457,000	令和6年度)	88,287	令和8年度)	368,713	0	0	0	368,713
指定管理者制度による 下井草図書館の管理運営	456,000	令和6年度)	88,460	令和8年度)	367,540	0	0	0	367,540
指定管理者制度による 高井戸図書館の管理運営	568,000	令和6年度)	110,435	令和8年度)	457,565	0	0	0	457,565
指定管理者制度による 方南図書館の管理運営	453,000	令和6年度)	86,109	令和8年度)	366,891	0	0	0	366,891
指定管理者制度による 今川図書館の管理運営	427,000	令和6年度)	83,121	令和8年度)	343,879	0	0	0	343,879
小学校の施設整備 (済美養護学校昇降機取替工 事)	22,000	令和7年度	—	令和8年度	21,881	0	0	0	21,881
小学校の施設整備 (四宮小学校受変電設備取替工 事)	47,000	令和7年度	—	令和8年度	46,526	0	0	23,000	23,526
中学校の施設整備 (東原中学校給食室改修工事)	127,000	令和7年度	—	令和8年度	106,289	0	0	0	106,289
中瀬中学校の改築 (解体工事)	162,000	令和7年度	—	令和8年度	137,300	60,265	0	53,000	24,035
中学校の長寿命化改修 (井荻中学校昇降機・受変電設 備取替工事)	96,000	令和7年度	—	令和8年度	58,643	0	0	29,000	29,643
中学校の長寿命化改修 (大宮中学校受変電設備取替工 事)	79,000	令和7年度	—	令和8年度	77,889	42,492	0	17,000	18,397
西宮中学校の改築 (基本実施設計)	180,000	令和7年度	—	令和8年度)	176,081	0	0	0	176,081
杉並第二小学校の改築 (環境整備工事)	236,000	令和7年度	—	令和8年度	229,400	5,416	0	154,000	69,984
小学校の移動教室	85,000	令和7年度	—	令和8年度	66,921	0	0	0	66,921
中学校の移動教室	3,000	令和7年度	—	令和8年度	986	0	0	0	986
小学校の運営管理 (校庭地表金属物調査)	21,000	令和7年度	—	令和8年度	20,790	0	0	0	20,790
中学校の運営管理 (校庭地表金属物調査)	12,000	令和7年度	—	令和8年度	11,781	0	0	0	11,781

地方債

(単位:千円)

番号	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
1	神明中学校の改築	915,000	<p>証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。証券発行の場合における発行価格は、額面100円につき98円以上とする。</p> <p>なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。</p>	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	<p>起債のときから据置期間を含め30年以内に元利均等、元金均等、満期一括その他の方法で償還する。</p> <p>ただし、融通条件又は財政の都合により償還年限を短縮し、繰上償還をすることもある。</p>	<p>金融事情その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。</p>
	合 計	915,000				

施設整備基金繰入金・起債等充当一覧

(単位:千円)

事業名	計上額	特 定 財 源					計	一般財源
		国・都支出金 (国庫支出金)	繰入金(70%)	特別区債	その他			
小学校の運営管理	728,351	118,580 (都支出金)	304,000	0	0	422,580	305,771	
小学校の施設整備	378,695	0	189,000	0	0	189,000	189,695	
杉並第一小学校の改築	36,300	0	0	0	0	0	36,300	
杉並第二小学校の改築	229,400	5,416 (国庫支出金)	154,000	0	0	159,416	69,984	
小学校の長寿命化改修	568,030	29,938 (国庫支出金)	269,000	0	0	298,938	269,092	
中学校の運営管理	346,692	70,887 (都支出金)	137,000	0	0	207,887	138,805	
中学校の施設整備	338,177	0 (国庫支出金)	169,000	0	0	169,000	169,177	
中瀬中学校の改築	419,100	74,507 (都支出金)	239,000	0	0	313,507	105,593	
中学校の長寿命化改修	1,219,065	137,704 (都支出金)	540,000	0	0	677,704	541,361	
神明中学校の改築	1,274,000	140,843 (国庫支出金)	152,000	915,000	0	1,207,843	66,157	
天沼中学校の改築	82,244	0	0	0	0	0	82,244	
合 計	5,620,054	577,875	2,153,000	915,000	0	3,645,875	1,974,179	

令和8年度 次世代育成基金繰入金 充当一覧

(単位：円)

次世代育成基金繰入金	主管課名	令和8年度			令和7年度（当初予算額）		
		繰入額	歳出		繰入額	歳出	
			子どもにかかる経費	基金活用額		子どもにかかる経費	基金活用額
003 小学生名寄自然体験交流事業	601900 生涯学習推進課	1,851,000	3,702,428	1,851,000	1,910,000	3,820,000	1,910,000
005 中学生小笠原自然体験交流	604100 済美教育センター	3,079,000	6,159,920	3,079,000	2,906,000	5,812,570	2,906,000
006 中学生海外留学	604100 済美教育センター	11,019,000	22,038,994	11,019,000	9,027,000	18,055,704	9,027,000
	合計	15,949,000	31,901,342	15,949,000	13,843,000	27,688,274	13,843,000

令和7-8年度 基金の状況

積立基金の状況

(単位:千円)

基金名	施設整備基金	財政調整基金	減債基金	杉並区役所庁舎整備基金	NPO支援基金	社会福祉基金	区営住宅整備基金	みどりの基金	次世代育成基金	森林環境整備基金	児童養護施設退所者等応援基金	小計	介護給付費準備基金	合計
元年度末残高	8,970,807	45,806,385	2,649,280		8,176	632,291	2,367,508	31,746	100,484	0		60,566,677	3,505,685	64,072,362
2年度積立額	4,004,393	1,413,580	1,275,965		707	154,318	159,112	5,890	9,362	10,000		7,033,327	1,602,172	8,635,499
2年度取崩額	2,101,000	6,378,318	235,200		1,056	0	130,000	447	6,176	0		8,852,197	1,046,885	9,899,082
2年度末残高	10,874,200	40,841,647	3,690,045		7,827	786,609	2,396,620	37,189	103,670	10,000		58,747,807	4,060,972	62,808,779
3年度積立額	6,007,969	21,072,622	910,917		6,816	19,683	128,204	17,949	19,211	6		28,183,377	1,270,644	29,454,021
3年度取崩額	2,317,000	13,355,444	1,994,400		1,274	3,000	61,000	447	7,988	0		17,740,553	273,554	18,014,107
3年度末残高	14,565,169	48,558,825	2,606,562		13,369	803,292	2,463,824	54,691	114,893	10,006		69,190,631	5,058,062	74,248,693
4年度積立額	8,010,550	9,201,974	823,212		692	2,065	147,823	12,355	10,824	52,281		18,261,776	913,546	19,175,322
4年度取崩額	2,061,000	355,789	818,800		974	0	129,000	445	19,220	0		3,385,228	628,111	4,013,339
4年度末残高	20,514,719	57,405,010	2,610,974		13,087	805,357	2,482,647	66,601	106,497	62,287		84,067,179	5,343,497	89,410,676
5年度積立額	7,866,086	1,664,384	716,530		729	4,974	106,351	7,679	9,207	64		10,376,004	1,106,452	11,482,456
5年度取崩額	2,433,000	1,606,373	564,000		1,095	0	101,000	445	25,759	0		4,731,672	924,253	5,655,925
5年度末残高	25,947,805	57,463,021	2,763,504		12,721	810,331	2,487,998	73,835	89,945	62,351		89,711,511	5,525,696	95,237,207
6年度積立額	6,046,524	3,737,253	579,125		342	23,374	132,114	25,818	42,645	15,805		10,603,000	1,136,558	11,739,558
6年度取崩額	3,736,000	0	558,760		795	116,504	98,000	52,739	22,106	20,956		4,605,860	847,051	5,452,911
6年度末残高	28,258,329	61,200,274	2,783,869		12,268	717,201	2,522,112	46,914	110,484	57,200		95,708,651	5,815,203	101,523,854
7年度当初積立予算額	113,046	244,777	585,385	2,020,000	33,105	28,328	60,339	16,589	26,073	165		3,127,807	110,270	3,238,077
7年度当初取崩予算額	4,222,000	2,000,000	0	0	1,500	0	91,682	500	29,553	0		6,345,235	1,161,724	7,506,959
7年度補正第1号積立予算額									10,000			10,000		10,000
7年度補正第1号取崩予算額												0		0
7年度補正第3号積立予算額	8,016,000	427,006			901	190,366		535	195,625		10,000	8,840,433		8,840,433
7年度補正第3号取崩予算額												0		0
7年度補正第5号積立予算額												0		0
7年度補正第5号取崩予算額		500,000										500,000		500,000
7年度補正第6号積立予算額												0		0
7年度補正第6号取崩予算額		61,987										61,987		61,987
7年度補正第7号積立予算額	4,000,000	1,687,029		4,000,000								9,687,029	681,603	10,368,632
7年度補正第7号取崩予算額												0		0
7年度積立予算額計	12,129,046	2,358,812	585,385	6,020,000	34,006	218,694	60,339	17,124	231,698	165	10,000	21,665,269	791,873	22,457,142
7年度取崩予算額計	4,222,000	2,561,987	0	0	1,500	0	91,682	500	29,553	0	0	6,907,222	1,161,724	8,068,946
7年度末残高見込額	36,165,375	60,997,099	3,369,254	6,020,000	44,774	935,895	2,490,769	63,538	312,629	57,365	10,000	110,466,698	5,445,352	115,912,050
増減額 (7年度末残高見込額-6年度末残高)	7,907,046	△ 203,175	585,385	6,020,000	32,506	218,694	△ 31,343	16,624	202,145	165	10,000	14,758,047	△ 369,851	14,388,196
増減率 (7年度末残高見込額/6年度末残高)	128.0%	99.7%	121.0%	-	365.0%	130.5%	98.8%	135.4%	283.0%	100.3%	-	115.4%	93.6%	114.2%
8年度当初積立予算額	206,499	365,983	589,570	2,136,340	1,769	4,700	99,820	8,500	11,863	345	3,060	3,428,449	87,464	3,515,913
8年度当初取崩予算額	5,749,000		32,080		1,500		145,015	500	29,444		5,400	5,962,939	1,403,316	7,366,255
8年度末残高見込額	30,622,874	61,363,082	3,926,744	8,156,340	45,043	940,595	2,445,574	71,538	295,048	57,710	7,660	107,932,208	4,129,500	112,061,708

令和8年度主要事業の概要

教育委員会事務局

33,108,309 千円

令和8年度は、「杉並区教育ビジョン2022推進計画（令和6年度～令和8年度）」の最終年度にあたり、各取組の目標達成に向けて、着実に施策を推進していきます。

学校教育分野では、各小学校に配置の担任業務を補佐するエデュケーション・アシスタントの増員に加え、試行的に区費時間講師を追加配置し、授業の質の向上及び教員の働き方改革を推進するほか、引き続き教育課題研究に取り組む学校を除く全区立学校を研究校に指定し、各校の課題に応じた研究を進めます。

また、令和7年度に実施した校務系・学習系ネットワークの統合や、校務支援システムのクラウド化の環境を生かし、次世代校務DXを推進するとともに、ICTを活用した効果的な授業や、効率的な校務に資する教職員向けの研修を実施します。

特別な支援を必要とする児童・生徒の増加や、不登校及びその傾向のある児童・生徒への支援強化が喫緊の重要課題であることから、支援の担い手である通常学級支援員・特別支援学級（学校）介助員を増員するとともに、必要な関係機関と児童・生徒をつなぐ役割のスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーを拡充し、様々な専門職が連携する「チーム学校」の体制を強化します。

いじめをはじめとする学校問題への対応については、「学校問題対応支援係（CEDAR）」に新たに学校問題対応専任弁護士を配置し、法律に基づく専門的な支援を強化するほか、不登校生徒への教育機会の確保を目的とする学びの多様化学校について令和10年4月の設置に向け、施設的设计等を開始します。

区立学校等の管理下において、怪我等により救急搬送し、病院において緊急性が認められないと判断された場合に保護者が病院に支払う「選定療養費」に対する補助制度を新たに創設し、学校等の安全の強化と保護者の負担軽減に努めていきます。また、区立学校の適正規模や区費教員の活用について検討に着手します。

部活動に関しては、社会教育事業への移行に向け、地域との連携・協働により、持続可能な活動環境を整備するため、学校支援本部によるスポーツ活動や文化芸術的な活動を行う放課後等活動の実施校を拡充し、部活動の地域展開を進めます。合わせて、小学校の朝の居場所事業も、学校支援本部の協力を得て、実施校を拡充します。

就学前教育分野では、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を一定程度継続的に実践する「とうきょうすくわくプログラム」の実施を全子供園に拡充し、幼児の興味・関心を更に深める取組を進めます。

学校教育環境の整備・充実では、「杉並区立学校施設整備計画（第2次改築計画）」に基づき、新たに桃井第一小学校の改築検討懇談会を開催し基本設計を行うほか、引き続き小学校2校、中学校4校の改築を進めます。また、長寿命化改修では杉並第十小学校の改修を計画的に進めます。さらに、近年の猛暑への対策として、空調機未設置教室への新規設置や更新期を迎えた空調機の取替えを進めるとともに、天井断熱改修工事を行い、児童・生徒が安心して学習に取り組むことができる環境整備を行います。

社会教育分野では、日本を代表する詩人「谷川俊太郎」の資料の収蔵・展示施設についての検討を進めるなど、貴重な文化財の保全とその活動を後世に伝える取組を進めます。また、引き続き歴史的資料等のデジタルアーカイブ化を推進し、区の歴史・文化を広く発信していきます。

中央図書館では、導入が完了したICタグシステムを円滑に活用し、利用者の一層の利便性の向上に努めるとともに、老朽化した宮前図書館等の今後の更新方法等について検討を進めていきます。

済美教育センター

【既定】	学校教育への支援	予算額	62,863 千円
【既定】	国際理解教育の推進	予算額	177,762 千円
【既定】	教職員の研修	予算額	8,518 千円
【学び】 施策 22 学び続ける力を育む学校教育の推進			

事業の目的・概要

児童・生徒が自分らしい学びと多様な他者と協働する学びを一体的に進めることにより、生涯にわたって学び続ける力が育まれるよう、学校の教育活動の支援を行います。

また、児童・生徒一人ひとりの可能性を最大限に引き出し、主体的な学びを支える質の高い教育を行っていくために、教員自身が主体的に学び、継続的に資質・能力の向上を図っていくことができるよう、研修を実施していきます。

主な取組内容

➤ **全校研究校の取組実施及びアンケートツールを活用した児童・生徒の状況把握** **拡充**

教育課題研究については、これまで特定の学校を研究校に指定し、特定の教育課題の研究に取り組んでいましたが、令和 8 年度はこうした取組のほかに、区立小・中学校・養護学校の教育の更なる質の向上を図るため、試行的な取組として、引き続き教育課題研究に取り組む学校を除く全区立学校を新たに研究校に指定し、各校が抱える様々な教育課題に応じた研究を進めます。

また、タブレット端末によるアンケートツールの活用を拡大し、学級集団の状態を把握するとともに、不登校やいじめ被害など配慮する必要性の高い児童・生徒の早期発見に取り組めます。

➤ **帰国・外国人児童生徒への支援** **拡充**

区立学校に在籍する帰国・外国人児童生徒は、年々増加しており、学校からの日本語指導の要請は増加しています。そのため、学校に講師が訪問し日本語の指導（訪問・補充指導）を行うことにより、学習や生活に必要な日本語を学べるよう支援します。新たに、「多文化多言語の子どものことばの力を一対一の対話を通して捉える支援つきの評価法」である D L A（Dialogic Language Assessment for Culturally and Linguistically Diverse Students『文化的言語的に多様な背景を持つ外国人児童生徒等のための対話型アセスメント』）を導入します。また、学校での日本語指導に加えて学校外でも日本語を学びたい意欲のある児童・生徒を対象とした「子ども日本語教室」を文化・交流課及び杉並区交流協会と連携をしながら実施します。

➤ **教員研修の実施**

多様な子どもの学びと成長を支えるため、教員の資質・能力の向上を図ります。各学校の課題に応じて、校内研究や研修を支援し、授業への指導・助言を行う訪問型要請研修を実施します。また、教員一人ひとりのニーズに合わせて受講方法が選択できるよう、集合型研修のほか、オンライン研修やオンデマンド研修を実施するとともに、いつでも実施した研修を見返すことができる研修動画の公開など、柔軟な受講方法を整えます。

庶務課

【既定】	情報教育の推進	予算額 3,416,419 千円
【学び】	施策 22 学び続ける力を育む学校教育の推進	

事業の目的・概要

児童・生徒 1 人 1 台専用タブレット端末や高速大容量の通信ネットワーク、液晶型電子黒板（大型掲示装置・実物映写機）等の学校 I C T 環境の整備を図るとともに、同端末への学習支援ソフトの導入により、児童・生徒の情報活用能力の育成を行うことで、全ての児童・生徒の可能性を引き出す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現を目指します。

また、教職員の働きやすさと教育活動の一層の高度化を目指して、令和7年度に実施した校務系・学習系ネットワークの統合や、校務支援システムのクラウド化、業務端末のロケーションフリーを可能とする学校情報ネットワークシステムの環境を生かし、同システムや A I（人工知能）を活用した次世代校務 D X を推進します。さらに、I C T を活用した効果的な授業や、効率的な校務に資する教職員向けの研修も実施します。

主な取組内容

➤ 児童・生徒 1 人 1 台専用タブレット端末の整備と活用の推進

I C T を活用した教育活動が安定的に行えるよう、約 10,000 台のタブレット端末の更新を行います。これによりほぼ全ての端末が、G I G A スクール第二期で調達した端末となり、安定稼働が達成されます。児童・生徒同士の意見交換を伴う授業実施が可能なホワイトボードツールや、児童・生徒の理解度に応じた演習ができる A I 型学習ドリル等、児童・生徒 1 人 1 台専用タブレットを活用した教育活動の更なる推進に取り組みます。

➤ 各教室への液晶型電子黒板（大型掲示装置・実物映写機）の整備 **拡充**

ホワイトボードツールを利用した児童・生徒同士の意見や考え方の共有など、指導者用デジタル教科書等のデジタル教材を効果的に活用できる液晶型電子黒板を、普通教室に加えて特別教室にも設置します。これにより、板書等に比べて教職員の授業準備にかかる負担が大幅に削減されるほか、タッチ機能や手書き機能、実物映写機能により要所の拡大やポイントの記入、作品の拡大掲示が行えるなど、より効果的な指導が可能となります。

➤ 学校ホームページ作成ツールの導入 **新規**

開かれた学校としてこれまで以上に入学予定者や地域への情報発信を強化するとともに、障害者差別解消法に基づく W E B アクセシビリティ対応等を行うため、全区立学校のホームページに同一の C M S * を導入します。これによりホームページの視認性が向上するほか、システムの操作性が向上することで教職員の更新負担の軽減を目指します。

* C M S …「Contents Management System : コンテンツ・マネジメント・システム」の略で、Web サイトのコンテンツを構成するテキストや画像、デザインなどを一元的に保存・管理するシステムのこと。

就学前教育支援センター

【既定】	就学前教育	予算額	11,705千円
【学び】	施策22 学び続ける力を育む学校教育の推進		

事業の目的・概要

幼児教育アドバイザー^{※1}による区立子供園等への訪問を実施し、若手教諭の育成や園運営に関する助言・支援を行います。

また、区立子供園で行う就学前教育の研究成果を活用しながら、区内全ての就学前教育施設に対する教育的支援を実施し、就学前教育の更なる質の向上を目指します。

※1 幼児教育アドバイザー…幼稚園や小学校の管理職経験者等で、保育観察やヒアリング等を通じて把握した課題について、解決に向けた助言を行う者

主な取組内容

➤ 就学前教育の調査・研究の推進と質の向上 拡充

区立子供園における「幼児期に育みたい資質・能力」をテーマとする教育課題研究や、就学前教育支援センターに併設する成田西子供園と連携・協働し、同園が抱える教育課題をテーマに研究を実施します。

また、令和7年度から子供園2園で取り組んでいる「とうきょうすくわくプログラム^{※2}」について、幼児の興味・関心に応じた主体的・協働的な探究活動を行い、発達の土台となる意欲・自己肯定感・社会性等の非認知能力を培っていくため、実施園を子供園全園に拡大します。

幼児教育研修や特別支援教育研修等は、オンラインやオンデマンド等、多様な研修方法を用いることでより多くの就学前教育施設の研修への参加を促し、保育者の質の向上を図ります。

※2 「とうきょうすくわくプログラム」…全ての乳幼児の「伸びる・育つ」と「好奇心・探究心」を応援する幼保共通のプログラムであり、乳幼児の豊かな心の育ちをサポートするため、各園の選択したテーマに沿った主体的・協働的な探究活動の実践を東京都が支援するもの

➤ 幼保小連携の推進

就学前教育施設から小学校への生活や学びが円滑に接続できるよう、文部科学省が推進する「幼保小の架け橋プログラム^{※3}」を踏まえ、「杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」を改定します。改定版は区ホームページへ掲載するとともに、区立小学校及び区内就学前教育施設を対象に研修を実施することで、改定内容の周知・啓発を行い、更なる幼保小連携を推進します。

また、幼児と児童の交流活動、保育者と小学校教員の連携等の充実を図るため、幼保小連携担当者^{※4}の支援や各校のスタートカリキュラム^{※5}編成の支援を行います。

※3 幼保小の架け橋プログラム…子どもに関わる大人が立場の違いを越えて連携・協働し、架け橋期(5歳児から小学校1年生の2年間)にふさわしい主体的・対話的で深い学びの実現を図り、学びや生活の基盤を育むことを目指すプログラム

※4 幼保小連携担当者…就学前教育施設及び小学校において、幼児期の教育と児童期の教育を円滑につなぎ、子どもの発達や学びの連続性の保障を図る幼保小連携の取組を担当する保育者及び教員

※5 スタートカリキュラム…小学校に入学した児童が、就学前教育施設での遊びや生活を通じた学びと育ちを基礎として、主体的に自己を発揮し、新しい学校生活を創り出していくための入学当初のカリキュラム

教育人事・指導課

【既定】	教育職員人事事務	予算額	46,780 千円
【学び】 施策 22 学び続ける力を育む学校教育の推進			

エデュケーション・アシスタントに係る予算は「会計年度任用職員（一般）人件費」に計上
区費時間講師に係る予算は「会計年度任用職員（短時間）人件費」に計上

事業の目的・概要

学校を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、学校に求められる期待や役割は増加し、教員の業務負担の増大や長時間労働が恒常化しています。教員が本来の業務である学習指導や生活指導等に集中できる環境を整え、質の高い教育を持続発展させていくため、教員の負担軽減を図り、働き方改革を一層推進します。

主な取組内容

➤ **エデュケーション・アシスタントの増員** **拡充**

主に小学校低学年のいずれかの担任の業務を補佐する「エデュケーション・アシスタント」を区立小学校全校（40校）に1名ずつ配置していますが、大規模校はより必要性が高いことから、18学級以上の学校は2名配置に増員することで授業の質の向上、教員の負担軽減及び学校の組織体制の充実に努めます。

➤ **区費時間講師の臨時的増員** **拡充**

主に小学校低学年へのエデュケーション・アシスタントの配置や、小学校高学年への教科担任制実施のための教員配置が行われていることに比べ、小学校中学年には、人的配置による支援が少ない現状があります。また、学級規模が大きい学校においては、中学年の学級担任の受け持つ授業時数が、低学年や高学年の学級担任に比べて多くなる傾向があります。

そこで、試行的に区費の時間講師を追加配置し、区費時間講師が中学年の授業を担うことで、学級担任の授業時数を減らし、教員の負担軽減を行うとともに、教材研究等に注力できる環境を整えることで教育の質の向上を図ります。

学校支援課

【既定】	地域運営学校等推進	予算額	41,623 千円
【既定】	学校の支援	予算額	316,929 千円
【既定】	地域教育力の向上	予算額	10,707 千円
【学び】	施策 22 学び続ける力を育む学校教育の推進		
【学び】	施策 25 生涯にわたる学びの支援		

部活動指導員に係る予算は「会計年度任用職員（短時間）人件費」に計上

事業の目的・概要

保護者や地域住民等が学校運営に参画する地域運営学校（学校運営協議会）^{※1}の取組を引き続き推進し、地域と共にある学校づくりを充実させます。

また、学校の教育活動等を支える学校支援本部や、地域教育連絡協議会^{※2}・地域教育推進協議会^{※3}の活動を支援し、多様な大人が子どもの学びを支えながら自身も学びを深めることができる環境を整え、共に創る教育の当事者のすそ野を広げていきます。

少子化の進展等により従来の体制での運営が困難な部活動については、学校支援本部と連携し、地域主体の活動として展開するなど、生徒の放課後等の活動の更なる充実に向けて取り組みます。併せて、喫緊の課題である教員負担の軽減等を図るため、部活動指導員の配置等を行い、支援体制を強化します。

※1 地域運営学校（学校運営協議会）…学校運営の基本方針の承認や運営に必要な支援について協議するために、保護者や地域住民等で構成された合議制の機関が学校運営協議会であり、この協議会を設置している学校のこと

※2 地域教育連絡協議会…子どもたちの「生きる力」を育む環境づくりを目指し、青少年委員が事務局となって中学校区単位で教育に関する懇談会や子どもたちを主体とした事業を行う組織

※3 地域教育推進協議会…地域教育連絡協議会の組織・活動の成果を発展的に継承し、地域の多様な主体が協力・連携しながら 0 歳から 15 歳までの子どもの育成や教育に関わる課題の解決に向けて自主的に取り組む活動を行う組織

主な取組内容

➤ 地域運営学校の充実

地域の多様な区民との連携・協働が実現できるように、各学校運営協議会の課題を明らかにし、実情に応じて伴走支援を行いながら、地域と学校の関係づくりを更に進めていきます。また、教員の働き方改革を一層推進していくため、学校運営協議会でも教員の業務量管理等への関心をひろげる取組を行い、協議内容を更に深化させていきます。

➤ 学校支援本部の放課後等活動の実施 **拡充**

令和 7 年度に富士見丘中学校をモデル校として取り組んだ学校支援本部による放課後等のスポーツ・文化芸術活動について、他の地域でも、社会教育事業として地域の特性に応じた多様な取組が展開され、生徒が自らの志向等に合わせた活動を選択できるように、実施校の拡充を図ります。

また、小学校の朝の居場所事業については、令和 7 年度から行っている学校支援本部の協力による試行実施を継続するとともに、新たに協力体制が整った 1 校を加え、実施・展開していきます。

➤ 部活動指導員の配置拡充 **拡充**

区の会計年度任用職員として校長の管理下において、部活動の指導、大会引率など部活動の運営・管理等の職務に従事する部活動指導員の配置数（計画数）を、16 名から 20 名に拡充するなど、部活動支援の充実を図ります。

学務課

【既定】	学校給食の推進	予算額 4,621,401 千円
【既定】	農業の支援・育成（再掲）P95 ※区民生活部	予算額 71,248 千円

事業の目的・概要

栄養バランスのとれた安全・安心な学校給食を提供し、児童・生徒の心身の健全な発達を目指します。

主な取組内容

➤ 学校給食費無償化の実施及び学校給食の質の確保

子育てを社会全体で支える視点から、子育てにおける経済的負担の軽減を図るため、区立小・中・特別支援学校に在籍する児童・生徒に対し、引き続き学校給食を無償で提供します。

学校給食の提供に当たっては、エネルギー・栄養素等の基準に基づき、児童・生徒の心身の健全な発達に資するよう、適切な学校給食費を算定します。

➤ 地産地消の取組 **拡充**

児童・生徒が区内の農業について正しく理解し、農業への興味・関心を高めることを目的に、区内の農家の協力を得て、給食食材に杉並産農産物を使用した「地元野菜デー」を全校で実施します。

また、学校給食でより多くの杉並産農産物を利用するため、農業協同組合（JA）や農業者、産業振興センター等と連携し、発注から納品までの新たな仕組みによる取組を開始します。

➤ 交流自治体との連携 **新規**

交流自治体である新潟県小千谷市で生産された減農薬の米を全校の給食で提供する「(仮称)小千谷産米の日」を実施し、食育の推進とともに、小千谷市との更なる交流の推進につなげていきます。

学務課

【既定】	小学校の健康管理	予算額	195,026千円
【既定】	中学校の健康管理	予算額	93,297千円

事業の目的・概要

児童・生徒が健康を保持増進し、円滑な学校生活を送るため、学校保健安全法に基づく定期健康診断を通じて、疾病等を早期に発見し、医療機関への受診を促すとともに、健康課題を解決する能力を身に付け、児童・生徒が生涯にわたって健康な生活を送れるよう取り組みます。

また、学校生活の安全確保を図り、児童・生徒が健康で快適な学校生活を送れる環境を整えます。

主な取組内容

➤ 定期健康診断の「脊柱側弯症検診^{※1}」への検査機器の導入 **新規**

小学5年生と中学2年生の脊柱側弯症検診において、これまでの視触診に代わり、検査機器を導入し、3D画像によるスクリーニング検査を行います。これにより、更に検診の精度を高め、脊柱側弯症の早期発見・早期治療につなげます。

※1 脊柱側弯症…脊柱（背骨）が横（側方）に曲がった状態を指し、思春期の女子に多く発症するとされている。進行すると側弯変形による心理的ストレスの原因や、腰痛、背部痛、呼吸機能障害、まれに神経障害を伴うことがある。

➤ 「選定療養費」への補助制度の創設 **新規**

区立学校、区立保育園、児童館等^{※2}の管理下において、怪我等により救急搬送した際、病院において緊急性が認められないと判断された場合に保護者が病院に支払う「選定療養費」に対し、23区で初めてとなる保護者への補助制度を創設します。これにより、学校等が保護者の負担等に配慮して救急車の要請に躊躇することを防ぎ、更なる学校等の安全の強化につなげるとともに、保護者の負担軽減を図ります。

※2 区立保育園、児童館等の管理下における選定療養費は、「保育園運営」「児童健全育成事業」から支出します。

特別支援教育課・就学前教育支援センター

【既定】	特別支援教育	予算額	264,185 千円
【既定】	就学前教育（再掲）P161	予算額	11,705 千円
【学び】 施策 23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進			

学習支援教員に係る予算は「会計年度任用職員（専門）人件費」に計上
通常学級支援員・特別支援学級（学校）介助員に係る予算は「会計年度任用職員（短時間）人件費」に計上

事業の目的・概要

特別な支援を必要とする子どもは年々増加するとともに、その教育的ニーズは多様化しています。子どもたちの自立と社会参加を促進し、その可能性を最大限に伸ばすため、個別の教育的ニーズに応じた支援体制の充実を図ります。

また、発達に特性のある子どもには、就学前後の切れ目ない支援と一人ひとりの発達段階に応じた適切な教育が受けられるよう相談支援を実施します。

主な取組内容➤ **特別支援教育の充実に係る人材の配置** **拡充**

特別支援学級及び特別支援学校で日常生活動作の介助・支援及び学習活動上のサポートを行う特別支援学級（学校）介助員※1を配置します。

また、通常の学級においては、学習面で困難を抱える児童・生徒を支援するため、小中学校全校に学習支援教員※2を配置するとともに、学校での日常生活動作の介助・支援及び学習活動上のサポートを行う通常学級支援員及び介助員ボランティア※3を学校からの要望を踏まえながら配置していきます。

なお、特に特別支援学級（学校）介助員及び通常学級支援員については、各学校から更なる配置を求める声が多く寄せられていることから、教育支援チーム等の派遣を通じて必要性を精査したうえで、適切な配置強化を行います。

※1 特別支援学級（学校）介助員…特別支援学級または特別支援学校において特別な支援を要する児童・生徒が安心して学校生活を送るために、安全確保及び教育活動に必要な介助を行う非常勤職員

※2 学習支援教員…通常の学級において、発達障害等により学習面で困難を抱える児童・生徒の学習上の困難の克服・改善のために指導・支援を行う非常勤教員

※3 通常学級支援員及び介助員ボランティア…通常の学級において特別な支援を要する児童・生徒が安心して学校生活を送るために、安全確保及び教育活動に必要な介助を行う非常勤職員及びボランティア

➤ **個別の学び支援システムの活用推進**

令和6年度に区立小学校全校に導入した「個別の学び支援システム」について、特別支援教育に関する教員の専門性の向上や業務負担の軽減、特別な教育的配慮を必要とする児童・生徒への個に応じた学びを支援するため、更なる活用推進を図ります。なお、進学時における切れ目ない支援の実現を図るため、区立中学校への導入に向けた検討を進めます。

➤ **発達障害児等への教育的支援**

心理職等が、子供園及び幼稚園への巡回相談や、保育者を対象とした幼児期における特別支援教育の個別相談を実施することで、就学前教育施設に在籍する幼児への就学に向けた教育的支援体制の強化を図ります。

済美教育センター

【既定】	教育相談等運営	予算額	36,571 千円
【投資】	適応指導教室環境整備	予算額	5,666 千円
【投資】	学びの多様化学校の整備	予算額	22,073 千円
【学び】 施策 23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進			

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーに係る予算は「会計年度任用職員（専門）（一般）人件費」に計上

事業の目的・概要

児童・生徒を取り巻く環境や社会の変化により相談理由が多様化していることを受け、児童・生徒一人ひとりの悩みや課題等に応じた支援を目的として教育相談体制の充実を図ります。また、学校や関係機関との連携を推進し、社会的自立に向けた支援を行っていきます。

不登校生徒の多様な教育機会の確保のため、学びの多様化学校^{※1}の令和10年4月の設置に向け、施設の設計等を開始します。また、天沼中学校の改築工事等に伴い、さざんかステップアップ教室^{※2}天沼教室と荻窪教室の仮移転に取り組みます。

※1 学びの多様化学校…不登校児童・生徒を支援するための特別な教育課程を編成して教育を実施する学校

※2 さざんかステップアップ教室…不登校児童・生徒が、集団活動等を通して社会性を育み、社会的自立ができるよう支援することを目的とした教室

主な取組内容

➤ 教育相談体制の充実 **拡充**

児童・生徒一人ひとりの悩みや課題に適切に対応するため、スクールカウンセラー^{※3}の拡充や不登校対応巡回教員^{※4}の増員を行い、学校内外の教育相談体制の充実を図ります。令和7年度に実施したスクールソーシャルワーカー^{※5}の区立中学校モデル配置では、配置校から近隣校を担当する方式を試行したものの、児童・生徒や学校との信頼関係が築きやすい一方、福祉機関等との距離が生まれやすく本来の福祉的支援が薄れる可能性があるため、新たにスクールソーシャルワーカーの統括者を教育委員会事務局に配置し、連携及び支援体制の強化を図ります。

また、教育・福祉が一体となって地域全体で子どもを支援していく教育福祉連携に向けて、スクールソーシャルワーカー、不登校対応巡回教員、スクールカウンセラーが一層連携しながら、支援強化を図っていきます。加えて、不登校対応巡回教員を中心に不登校の未然防止や早期対応を目的として、教育相談コーディネーター^{※6}の資質向上等を行い、児童・生徒の心の変化を早期に把握し、組織的に対応することにより学校の教育相談体制の充実を図っていきます。

※3 スクールカウンセラー…いじめや不登校等の未然防止や解決、学校内の教育相談体制の充実のために配置している心理の専門家

※4 不登校対策巡回教員…巡回拠点校及び巡回校を巡回し、不登校生徒の支援、魅力ある学校づくり及び不登校生徒の支援の助言等を行うことにより、校内における組織的な支援体制の整備について幅広く支援し、不登校の未然防止や不登校生徒への支援の充実を図り、不登校生徒の出現率の抑制や継続数の減少、学校内外による相談・指導等を受けていない生徒の解消することを目的として配置された教員

※5 スクールソーシャルワーカー…問題を抱えた子どもと家庭・地域・学校・関係機関等に対して調整・仲介役としての役割を担い、子どもを取り巻く様々な環境に働きかけ、子どもの生活改善を支援する福祉の専門家

※6 教育相談コーディネーター…学校の教育相談の中心を担う教員の校務分掌の名称

➤ **不登校児童・生徒支援体制の整備**

増加傾向にある不登校児童・生徒に対し、一人ひとりの状況・背景に応じた学びの場を確保するとともに、社会的自立を目指した支援を行っていきます。

教育相談グループ^{※7}では、少人数の活動が適している不登校児童・生徒に対し、教育相談員が創作活動を中心とした支援を行いながら、さざんかステップアップ教室等、次のステップにつなげていきます。

さざんかステップアップ教室では、教育相談員、教育指導員が不登校児童・生徒に寄り添い、児童・生徒それぞれの個別の状況に応じた支援を行います。

また、校内別室指導支援事業を引き続き実施し、不登校及び不登校傾向にある児童・生徒の教室以外の居場所で一人ひとりの状況に応じた支援をしていきます。

高井戸チャレンジクラス^{※8}では、ゆとりある生活時程の中で、一人ひとりの状況に応じた支援を行います。

※7 教育相談グループ…不登校の児童・生徒が小集団で心理士との創作活動等を通して安心できる人間関係をつくり、自分に合った学びの場を考えることを目的として行う教育相談

※8 高井戸チャレンジクラス…高井戸中学校に設置した、不登校児童・生徒の実態に配慮した教育を実施する学級

➤ **学びの多様化学校の整備** **新規**

不登校生徒の多様な教育機会を確保するため、学びの多様化学校の令和10年4月設置に向けて、予定地の旧高円寺図書館の改修設計を行います。

また、不登校生徒の実態に配慮した特別の教育課程について、特別の教育課程検討部会において、外部有識者の知見も活かしながら検討を進めていきます。

庶務課・教育人事・指導課

【既定】	いじめ対策等の充実	予算額	12,123 千円
【既定】	いじめ問題対策委員会等の運営	予算額	11,869 千円
【学び】 施策 23 多様なニーズに応じたきめ細かな教育の推進			

事業の目的・概要

子どもの心や体を傷つけるいじめは、決して許されない行為です。いじめを受けているつらい気持ちを一人で抱え込まないために子どもに寄り添い、その気持ちを受け止め、支援していくことなどを通じて、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進し、全ての子どもが安心して学び、自分らしく生き生きと暮らすことができる地域社会の実現に取り組めます。

主な取組内容

➤ 学校問題対応専任弁護士の配置

新規

複雑化、多様化する教育現場の法的課題への対応に当たり、法律に基づく専門的な支援や紛争の未然防止等を図るとともに、子どもの権利と利益を守ることを目的として、学校問題対応支援係（CEDAR）に学校問題対応専任弁護士を非常勤職員として配置します。

➤ いじめ対策の充実 **拡充**

いじめの未然防止にかかる取組として、令和 7 年度から実施している小学校 4 年生と中学校 1 年生を対象に、実際に過去に発生したいじめ事案等からいじめを防止するために必要な考え方を学ぶ弁護士を派遣した授業を継続して実施します。

また、教員向けに初任者・中堅教員・管理職などの職層に応じたいじめに関する対応の研修を実施していきます。その他、生活指導主任を通じて、いじめの早期発見、初期対応及び組織対応の重要性を各教員が身に付けられるような取組を行っていきます。

さらに、新たにタブレット端末で利用できるアプリケーションを使っていじめの問題を積極的、能動的に意識してもらうことができるコンテンツの作成などの取組を行い、いじめを無くしていく取組を推進していきます。

➤ いじめ重大事態への対処

いじめ重大事態が発生した場合には、その事態に対処し、同種の事態の発生を防止するために、調査審議体制を強化した杉並区いじめ問題対策委員会が調査を迅速に行います。これにより、児童・生徒が安心して学校生活を送ることができるよう取り組めます。

学校整備課

【投資】	杉並第二小学校の改築	予算額	239,816千円
【投資】	中瀬中学校の改築	予算額	430,431千円
【投資】	神明中学校の改築	予算額	1,625,158千円
【投資】	杉並第一小学校の改築	予算額	310,676千円
【投資】	西宮中学校の改築	予算額	74,154千円
【投資】	天沼中学校の改築	予算額	154,053千円
【投資】	桃井第一小学校の改築	予算額	60,329千円
【投資】	小学校の長寿命化改修	予算額	571,736千円
【既定】	小学校の運営管理	予算額	3,755,481千円
【既定】	中学校の運営管理	予算額	1,771,396千円
【学び】 施策 24 身近に活用できる教育環境の整備・充実			

事業の目的・概要

「杉並区立学校施設整備計画（第2次改築計画）」に基づき、区立小・中学校の改築を進め、安全の確保と教育環境の整備を行います。

また、長寿命化が期待できる建物のうち築40年を迎えた杉並第十小学校については、機能や性能の劣化の回復を目的とした修繕に加え、バリアフリー改修など社会的なニーズに対応するための機能向上を目的とした改修を盛り込んだ、長寿命化改修を進めます。

主な取組内容

➤ 杉並第二小学校の改築

環境整備工事を引き続き実施し、令和8年度末の完了を目指します。

令和8年度	令和9年度	令和10年度
・環境整備工事	—	—

➤ 中瀬中学校の改築

旧校舎解体工事を引き続き行うとともに、環境整備工事に着手します。

令和8年度	令和9年度	令和10年度
・旧校舎解体工事 ・環境整備工事	・環境整備工事	—

➤ 神明中学校の改築

新校舎の建設工事を進めます。

令和8年度	令和9年度	令和10年度
・新校舎建設工事	・新校舎建設工事 ・環境整備工事	・環境整備工事

➤ **杉並第一小学校の改築**

実施設計を行い新校舎の建設工事に着手します。なお、着工が年度末に近く、実施設計着手から間もないため、工費計上は適切な時期に改めて行います。

令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
・実施設計 ・新校舎建設工事	・新校舎建設工事	・新校舎建設工事

➤ **西宮中学校の改築（(仮称)コミュニティふらっと宮前併設）**

老朽化に伴う校舎改築に向けて、引き続き改築検討懇談会を開催し、基本設計・実施設計を行います。

令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
・基本・実施設計	・実施設計	・新校舎建設工事

➤ **天沼中学校の改築（さざんかステップアップ教室併設）**

老朽化に伴う校舎改築に向けて、実施設計を行うとともに、仮設校舎建設に向け発注を行います。

令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
・実施設計	・実施設計 ・仮設校舎建設工事	・旧校舎解体工事

➤ **桃井第一小学校の改築 新規**

老朽化に伴う校舎改築に向けて、改築検討懇談会を開催し、基本設計を行います。

令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
・基本設計	・基本設計 ・実施設計	・実施設計

➤ **小学校の長寿命化改修**

築 40 年を迎えた学校について、学校の夏季休業期間等を利用して長寿命化改修を実施します。

○杉並第十小学校

令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
・改修	・改修	・改修

➤ **校庭改修**

校庭の水はけや砂塵、異物等の課題がある西田小学校、天沼小学校、荻窪中学校について、学校の夏季休業期間等を利用して土の入れ替えを伴う校庭改修を令和 8 年度に実施します。

令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
・実施	・実施	・実施

➤ **暑さ対策の取組** **拡充**

空き教室を利用して取り組んできた少人数教室・学習室、特別支援教室、校内別室[※]の中で、空調機が未設置の教室に設置工事を実施します。また、近年の猛暑の影響で、一部の学校で空調機を使用しても室温が下がらない教室等があることから、引き続き最上階普通教室の天井断熱改修工事を進めます。令和 8 年度からは老朽化した普通教室空調機の更新に向けた設計委託を行うほか、屋内運動場の暑さ対策のため屋根の断熱改修工事を行うなど、児童・生徒が安心して学習できる環境を整えるため、校舎等の暑さ対策に取り組めます。

※ 校内別室…不登校及び不登校傾向の児童・生徒の教室以外の居場所

➤ **耐用年数調査** **新規**

多くの学校が老朽化による改築時期を迎える中、敷地の制約や建設費の高騰、工期の長期化等により、築 65 年までの改築が難しいケースが出てきています。こうした新たな課題に対応するため、小学校 5 校を対象に、建物躯体の残存耐用年数を工学的な見地から評価する耐用年数調査を試行的に実施します。

➤ **学校による区民プール利用のモデル実施** **新規**

老朽化している学校プールの今後のあり方検討の一環として、区立小中学校の水泳授業における区民プール利用の可能性を検証するため、三谷小学校の児童 2 学年が近隣の杉並区上井草温水プールを利用し、併せて水泳指導を委託するモデル事業を実施します。

中央図書館

【既定】	図書館運営	予算額 1,633,594 千円
【学び】	施策 24 身近に活用できる教育環境の整備・充実	
【文化・スポーツ】	施策 28 次世代への歴史・文化の継承	

事業の目的・概要

「杉並区立図書館サービス基本方針」に掲げる図書館像の実現に向け、図書館サービスをより一層充実させるため、自動貸出機等の I C タグシステム関連機器により利用者の利便性を高めるとともに、区に関する資料をデジタルアーカイブ化して保存や情報発信などを進めていきます。また、老朽化した図書館の改築に向けて課題の整理等に取り組みます。

主な取組内容

➤ I C タグシステムを利用した図書館サービスの充実

導入が完了した I C タグシステムを円滑に運用し、自動貸出機等の機器を活用することで、貸出に要する時間や蔵書点検作業の短縮を図るほか、不正持ち出し防止など、一層のサービス向上と業務の効率化を進めていきます。

➤ 歴史的資料のデジタルアーカイブ化

区の歴史的資料のデジタル化を進めるとともに、デジタルデータを保存・公開・活用する杉並区デジタルアーカイブ事業について、その資料を広く発信し、より多くの区民等がいつでもどこからでも閲覧・活用しやすい環境の整備に取り組んでいきます。

➤ 宮前・柿木図書館の改築

宮前図書館の改築について、区立施設マネジメント計画に基づき、令和 12 年度から予定する改築工事に向けて、改築基本方針や設計案の策定等整備に係る工程を確認するとともに、休館中の臨時窓口設置等の課題を整理します。また、柿木図書館については、老朽化が進む周辺施設とあわせて、区民の意見を聞きながら更新方法等の検討を進めていきます。

生涯学習推進課

【既定】	社会教育の振興	予算額	9,531 千円
【既定】	社会教育事業の運営	予算額	14,260 千円
【既定】	文化財調査・保護	予算額	20,548 千円
【既定】	郷土博物館の運営管理	予算額	18,878 千円
【学び】 施策 25 生涯にわたる学びの支援			
【文化・スポーツ】 施策 28 次世代への歴史・文化の継承			

事業の目的・概要

区民一人ひとりの主体的な学びを育むとともに、互いに学び合い、教え合うことができるよう、身近な地域における学びの機会の充実と人と人とのつながりづくりを進め、誰もが生きがいを感じながら学び続けられる生涯にわたる学びを支援します。

また、区指定・登録有形文化財等を生かした杉並らしい展示の引き続きの実施や歴史的・文化的価値を有する資料の調査・保存・活用を通して、杉並の歴史資産や文化資産を次世代に継承する取組を推進します。

主な取組内容

➤ 社会教育士等を効果的に活用した学びの支援等の充実

区民の学びからつながりを育み、地域づくりへと広げる社会教育士[※]を育成するため、引き続き、地域で活動する区民に対し、機会を捉えて社会教育士に関する周知や理解促進を図ります。

また、「学び合いのワークショップ」や社会教育に関わる相談対応等を通じて、様々な分野における活動や取組に対して「学び」を仕掛ける社会教育士等の実践や新たな学習活動の展開を側面から支援し、地域での学びあいの機会や場の充実を図ります。

※ 社会教育士…ファシリテーション能力やコーディネート能力等を有し、地域の教育、福祉、防災、環境など様々な分野における学びの支援を通して、人づくりや地域づくりに携わる役割を担う専門人材の称号

➤ 日本を代表する詩人・谷川俊太郎関係資料の保存・活用

杉並名誉区民であり、日本を代表する詩人・谷川俊太郎氏の蔵書や原稿、書簡、収集品など貴重な資料を調査・活用し、谷川氏作品の世界感やことばの魅力を多くの方々に伝え、次世代へと継承するため、資料の収蔵・展示施設について検討を進めます。

➤ 杉並らしい特別展・企画展の実施

区指定・登録有形文化財等を活用して、杉並に根差した題材でありながらも区の内外にアピールできる、魅力のある特別展・企画展を実施します。令和 8 年度は特別展で、与謝野晶子荻窪居住 100 年を記念し、遺品や関連資料を多く所蔵する、さかい利品の杜（大阪府堺市）および鞍馬寺（京都市）の協力のもと、晶子が杉並に暮らした時代を中心に、その多大な業績を紹介します。